



JEITAホームページ「製品を安全にお使いいただくために」リニューアル紹介

安全委員会傘下の安全推進専門委員会 安全PR・WGでは、消費者の皆様へ、製品事故の未然防止や再発防止を目的として、安全啓発のための情報発信を行っています。この度、当ホームページのリニューアルを実施しましたのでご紹介します。

一般消費者への効果的な情報発信のために

製品安全ホームページの目的と課題

JEITA製品安全ホームページの目的は、「一般消費者に対してJEITA製品の製品安全情報を提供することにより、製品安全に関する啓発、注意喚起などを行い、JEITA製品の安全な使用と製品事故の未然防止活動の推進に資すること。また、会員各社ホームページからのリンクの設定等、社会全般に向けた各社の製品安全啓発活動に貢献すること。」(JEITA製品安全ホームページ運用管理規程より)ですが、前回のホームページリニューアルから7年が経過し、以下の課題がありました。

課題

- ・当時のPC画面サイズで作られていて、幅が狭い。
- ・スマートフォンやレスポンス*に対応していない。
- ・最新のSEO (Search Engine Optimization : 検索エンジン最適化) のルールに対応していない。
- ・項目の追加などがあり、煩雑な構成になっている。
- ・タブレット端末等の新製品の普及による内容不足。

※レスポンス：表示された機器の種類やサイズに応じて表示内容が最適な状態に変化する。スマートフォン表示やPC表示用に複数のファイルを用意しなくても、同じ内容を表示でき、更新作業の簡略化や更新漏れの防止も期待できる。

課題の解決のために

上記課題の解決を行うことで、より多くの消費者にホームページにアクセスしていただき、製品安全や事故に対する知識を得ていただけるよう、2019年4月、リニューアル(改修)を行いました。

主な改修内容

- ①レスポンス対応
- ②スマートフォンでタップしやすいボタンに変更
- ③Webのキーワード検索で、当ホームページが掛かりやすくなるよう、画像だった部分をテキストへ変更
- ④トップページに各製品の入口を作り、一般消費者がホームページを訪れて、分かりやすい構成へ変更
また、旬な情報枠を新たに設置
- ⑤「製品の正しい使い方」に『タブレット端末』と『プロジェクター』を追加

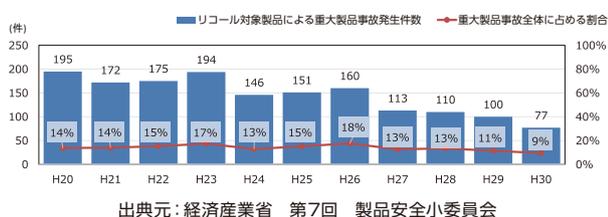
これらの改修により、一般消費者からのアクセス増加も期待できます。



「製品を安全にお使いいただくために」トップページ(例:PC表示)
<http://www.jeita.or.jp/japanese/anzen/index.html>

リコール対象製品への取り組みとして

最近の事故傾向として、ノートパソコンに搭載しているリチウムイオンバッテリーに起因する製品事故が起こっていることが挙げられます。これらの事故の中には、リコール対象となっているノートパソコンも含まれており、消費者がリコール情報を知っていれば防げた事故もあります。



消費者がリコール情報を入手しやすくなる対策として、今回のホームページ改修で設置したトップページの旬な情報枠を利用し、消費者庁リコール情報サイトへの誘導を行っています。

「事故を未然に防ぐために：リコール対象のノートパソコンをご確認ください。」(トップページ)

- 「リコール対象製品：特にご注意ください
リコール情報」
- 「消費者庁リコール情報サイト：ノートパソコン
注意喚起ページ」



「製品を安全にお使いいただくために」トップページ(スマートフォン表示)
<http://www.jeita.or.jp/japanese/anzen/index.html>



リコール対象製品ページ(スマートフォン表示)
<https://www.jeita.or.jp/japanese/anzen/recell/index.html>

ホームページ周知の取り組み

消費者庁教育ポータルサイトへの掲載

製品安全ホームページのリニューアルに合わせて、幅広く一般消費者からアクセスしていただき、安全啓発の教育教材としても利用していただくために、消費者庁教育ポータルサイトへの登録を行いました。

<https://www.kportal.caa.go.jp/index.php>

今後の取り組みについて

安全委員会傘下の安全推進専門委員会で実施しています。JEITA製品事故情報収集制度の分析結果や消費者庁および、独立行政法人製品評価技術基盤機構公表の製品事故情報の分析などから、世の中の動向を把握し、事故の未然防止、再発防止に貢献できるように社会の環境変化に合わせた更なる情報発信を実施して行きます。

安全PR・WG活動テーマ：

安全推進専門委員会の事業理念の下、JEITA 関連製品の「リスクマネジメントに基づいた安全な使用の啓発」に関する重点事業について、各種情報収集・調査研究活動を行い、その具体策を検討・提示することにより、事故の再発防止・未然防止に資する。